

令和 2 年 9 月 1 5 日

令和 3 年度 予算 編成 方針

下関市長 前 田 晋 太 郎

「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）においては、日本経済の現状について、「新型コロナウイルス感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面に直面した。我が国経済は、総じてみれば、極めて厳しい状況にある」とされ、その先行きについては、「極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるが、感染リスクがゼロにならない以上、直ちに経済や社会が元の姿に戻るというわけではない」とされています。

こうした中、「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和2年7月21日閣議財務大臣発言）においては、「新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題」としながらも、「歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化」していく旨が表明されています。

本市においては、近年、人口減少・少子高齢化等に伴う歳入歳出両面の構造的な問題により、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営となっていることに加えて、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の社会・経済への影響により、例年と同額規模の市税収入の確保が困難となることが見込まれるなど、極めて厳しい財政運営を余儀なくされる見通しとなっています。

このため、「財政健全化プロジェクト（Ⅲ期計画）」を基本とし、財政健全化に向けた取組を進めつつも、今般の感染症の影響等による社会情勢への変化に柔軟に対応できるよう、本計画については果敢に見直しを講じていくことも必要です。それに加えて、例年以上に厳しい財政状況に鑑み、全庁を通じた施策の合理化及び事務・事業の不断の見直しを徹底していかなければなりません。

令和3年度当初予算においては、そうした取組を通じて健全な財政運営の確保を図りつつ、激動する社会の変化に即応しながら、これからの未来に必要な取組にチャレンジし、まちを輝かせ、次世代につなげていく、そのための諸施策を展開してまいります。